

野菜価格安定資金造成事業費補助金

予算額	11,275千円(前年度	11,624千円)
うち道費	11,275千円(前年度	0千円)
[債務負担行為	990,862千円(前年度	1,002,261千円)]

1 事業の目的

野菜の安定的な生産出荷・消費地域への供給及び契約取引の推進を図ることを目的として、野菜価格の著しい低落があった場合に、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、生産者に補給金の交付を行う資金の造成に要する経費を補助する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	対象野菜	交付予約数量	事業実施主体	予算額
野菜生産出荷安定資金造成事業	○指定野菜の価格が著しく低落した場合に、生産者補給金等を交付	たまねぎ等10品目	609,653t	(公社) 北海道農産基金協会	11,275 (11,275)
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	○特定野菜(指定野菜に準ずる野菜)等の価格が著しく低落した場合に、価格差補給金を交付	かぼちゃ等6品目	6,430t		
契約指定野菜安定供給事業	○指定野菜の契約取引に伴い、契約数量の確保や出荷調整を行った場合に、交付金等を交付	にんじん	1,200t		
合 計					11,275 (11,275)

3 事業実施期間

昭和41年度(1966年度)～

担当：農政部生産振興局農産振興課
(内線 27-730)

農地利用効率化等支援事業費

予算額	602,128千円	(前年度 702,286千円)
うち道費	314千円	(前年度 393千円)

1 事業の目的

地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、将来の地域の農業を担う者として目標地図に位置付けられた者や人・農地プランに位置付けられた者などに対し、経営改善に必要な農業用機械・施設の導入を支援する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補助率	事業実施主体	予算額
交付金等 事業費	○融資を活用した取組に対する支援 ・ 農業用機械、施設等整備補助 ・ 追加的信用供与補助 ・ 附帯事務費	3/10以内 等	市町村	601,500 (0)
道附帯事 務費	○事業実施計画の承認、指導監督等、 事業の推進に必要な事務	—	北海道	628 (314)
合計				602,128 (314)

3 事業実施期間

令和4年度(2022年度)～

〔担当：農政部農業経営局農業経営課〕
(内線 27-254)

アイヌ農林漁業対策事業費

予算額	194,616千円(前年度 194,621千円)
うち道費	13,591千円(前年度 13,596千円)

1 事業の目的

アイヌ農林漁家の所得及び生活水準の向上を図るため、アイヌ農林漁家の経営の改善に必要な生産基盤や経営近代化施設の整備を支援する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補助率	予算額
農林業生産基盤整備事業	ほ場整備事業	市町村が事業主体の場合 2/3以内 市町村以外が事業主体の場合 43/60以内	194,616 (13,591)
	農用地集団化事業		
	土地改良事業		
	農地造成改良事業		
	草地開発整備事業		
	林道事業		
農林漁業経営近代化施設	農業経営近代化施設	市町村以外が事業主体の場合 43/60以内	194,616 (13,591)
	林業経営近代化施設		
	漁業経営近代化施設		
特認事業	○緊急性、事業効果等からみて本事業で実施することが適当と認められる施設等の整備		
合計			194,616 (13,591)

3 事業実施主体

市町村、農林漁業者等の組織する団体、土地改良区、農業委員会、第3セクター等

4 事業実施期間

令和3年度(2021年度)～

(担当：農政部農業経営局農業経営課
内線 27-254)

農業金融対策推進費

予算額	296,052千円	(前年度	321,226千円)
うち道費	275,801千円	(前年度	299,770千円)

1 事業の目的

足腰の強い農業構造の確立に向けて、経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体の育成を促進するため、経営に必要な投資や経営改善のための制度資金の融通に対して利子助成等を行うとともに、制度資金の融通の円滑化を図るための保証機能の充実強化などの農業金融対策を効果的に推進する。

2 事業の内容

(1) 利子助成・補給

(単位：千円)

区分	事業内容	融資枠	事業主体	予算額
農業近代化資金 利子補給金	○農業近代化資金を融通した融資機関に利子補給金を交付	40億円	北海道	157,173 (157,173)
農業経営基盤強化 資金利子補給費 補助金 (スーパーL資金)	○認定農業者に融通されるスーパーL資金の金利負担軽減のために、市町村が借受者に対して行う利子助成に要する経費について助成	(注1)	市町村	48,629 (48,629)
農業経営負担軽減 支援資金利子補給金	○農業経営負担軽減支援資金を融通した融資機関に利子補給金を交付	6億円	北海道	36,300 (36,047)
畜産経営体質強化 支援資金融通事業 利子補給費補助金	○意欲ある畜産農家の経営改善を支援するため、既往負債の償還負担を軽減する長期・低利の一括借換資金について、市町村が融資機関に対して行う利子補給に要する経費について助成	7億円	市町村	2,178 (2,178)
畜産特別支援資金 融通事業利子補給費 補助金	○借入金の償還が困難な酪農又は肉用牛経営体に融通した畜産特別支援資金について、市町村が融資機関に対して行う利子補給に要する経費について助成	23.6億円	市町村	12,693 (12,693)

注1 平成24年度(2012年度)から、国の貸付当初5年間の無利子化措置(一定の要件あり)があるため、融資枠の設定を休止

注2 上記のほか、制度資金の過年度融資分に係る利子補給等を実施(14,335(14,335)千円)

(2) 出資等

(単位：千円)

区分	事業内容	事業主体	予算額
北海道農業信用 基金協会出資金	○北海道農業信用基金協会が行う無担保・無保証人による保証引受に必要な「特別準備金」の積立てに対する出えん	北海道 農業信用 基金協会	4,682 (4,682)

(3) その他

(単位：千円)

区分	事業内容	事業主体	予算額
農林漁業資金 管理指導費	○株式会社日本政策金融公庫からの委嘱による調査等を実施	北海道	13,398 (0)
畜産特別資金 管理指導費	○独立行政法人農畜産業振興機構からの委託による調査等を実施	北海道	6,600 (0)
推進指導費	○農業制度金融の適正かつ円滑な運営を図るため、融資の運用に当たっての協議・検討、現地調査及び必要な指導等を実施	北海道	64 (64)

3 事業実施期間

昭和31年度(1956年度)～

(担当：農政部農業経営局農業経営課
(内線 27-358))

地域農業と企業との連携強化サポート事業費

予算額 2,071千円（前年度 2,114千円） うち道費 1,412千円（前年度 1,545千円）

1 事業の目的

企業の参入による農業の担い手の確保と企業の持つ資金や販路、経営ノウハウの導入による地域経済の活性化を図るため、部内に設置した企業連携サポートデスクを相談窓口とし、地域情報の収集による相談・マッチング機能の強化、企業に向けた本道農業の魅力発信、企業と地域が連携した参入事例の周知により、企業の農業参入と定着を推進する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
相談体制の強化	○市町村との意見交換による地域情報の収集やオンラインの活用など相談体制及び企業と地域とのマッチング機能の強化	2,071 (1,412)
掘り起こし活動	○企業に向けた本道農業の魅力発信 ・道外の農業参入フェア等へのブース出展 ・本道農業の魅力を強調したリーフレットの作成 ・道内経済団体等と連携した道内企業の参入促進	
企業と地域の連携強化	○企業と地域関係者が連携して参入した事例の情報発信	
合計		2,071 (1,412)

※地方創生対策推進費

3 事業実施主体

北海道

4 事業実施期間

令和2年度（2020年度）～令和6年度（2024年度）

担当：農政部農業経営局農業経営課
(内線 27-359)

担い手育成総合推進事業費

予算額	1,819,987千円 (前年度 2,460,429千円)
うち道費	107,699千円 (前年度 322,641千円)

1 事業の目的

次代の本道農業を担う多様な担い手の育成・確保を図るため、後継者はもとより、新規参入者など意欲と能力のある新規就農者の確保などの総合的な対策を実施する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補助率	事業実施主体	事業実施期間	予算額
地域担い手対策事業費	○指導農業士・農業士による担い手育成、青年農業者の地域活動支援等 ○活動事例や担い手状況の調査 ○農業者資質向上研修の開催	—	北海道	H9年度(1997年度)～	5,654 (5,654)
農業次世代人材投資事業費	○農業次世代人材投資資金(就農準備資金、経営開始資金)の交付 ○推進事業	定額	(公財)北海道農業公社市町村北海道	H24年度(2012年度)～	1,740,862 (97,875)
	○経営発展支援金事業	定額	市町村		
	○経営発展支援事業	3/4以内定額	市町村北海道		
	○サポート体制構築事業	1/2以内	研修機関協議会等		
農業教育高度化事業費	○農業経営者教育推進事業 ○就農意欲喚起事業	—	北海道	H28年度(2016年度)～	62,475 (414)
	○事業費補助金 ・農業研修教育機関支援事業 ・就農意欲喚起事業	定額 1/2以内	市町村等		
	○推進事業	—	北海道		
次代を担う女性農業者の活躍サポート事業費	○推進事業	—	北海道	H29年度(2017年度)～	6,740 (0)
	○事業費補助金	定額 1/2以内	市町村等		
農業人材確保対策推進事業費	○新規就農フェアの開催	—	北海道	R元年度(2019年度)～	4,256 (3,756)
合計					1,819,987 (107,699)

〔担当：農政部生産振興局技術普及課〕
(内線 27-807)

地域担い手対策事業費

予算額	5,654千円	(前年度	5,747千円)
うち道費	5,654千円	(前年度	5,747千円)

1 事業の目的

優れた担い手の育成・確保を図るため、地域の実態に即した担い手対策の進め方等について検討するとともに、就農啓発から経営安定に向けた総合的なサポートや、青年農業者の地域活動への支援、女性農業者に対する研修等により効果的な担い手対策を推進する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
担い手組織支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○担い手対策総合推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・担い手対策総合推進会議の開催 道、総合振興局・振興局各段階において、担い手対策総合推進会議を開催 ○指導農業士・農業士による担い手育成 <ul style="list-style-type: none"> ・指導農業士・農業士の認定 市町村長から北海道指導農業士・北海道農業士として推薦のあった候補者について審査を行い、適当と認められる場合に認定 ○青年農業者地域活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・青年の視点で地域課題等に対する自主的な活動に対して指導を行うとともに、円滑な活動を推進するための支援や活動の情報を発信 ・振興局での青年農業者会議の開催 ・北海道青年農業者会議、全国青年農業交換大会への支援 	3,772 (3,772)
担い手人材把握事業	<ul style="list-style-type: none"> ○活動事例調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・総合振興局・振興局・普及センター段階の取組事例や担い手の状況を調査 	265 (265)
担い手普及支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○農業者資質向上研修の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の様々な農業者等のニーズに即したレベルアップを図るため、地域課題に即した内容の研修を実施 ・青年農業者、女性農業者、新規参入者、農家後継者、Uターン農業者を対象とした研修等を実施 	1,617 (1,617)
合計		5,654 (5,654)

3 事業実施主体

北海道

4 事業実施期間

平成9年度（1997年度）～

〔 担当：農政部生産振興局技術普及課
(内線 27-807) 〕

担い手育成総合推進事業費のうち

農業教育高度化事業費

予算額	62,475千円(前年度 62,475千円)
うち道費	414千円(前年度 414千円)

1 事業の目的

農業大学校、農業高校等の農業教育機関における農業教育の高度化を図るため、農業教育カリキュラムの強化、国際的な人材の育成に向けた海外研修、リカレント教育の充実、若者の就農意欲を喚起する活動、研修用機械・設備の導入等を支援する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補助率	事業実施主体	予算額
農業経営者教育推進事業	○教育カリキュラムの強化	—	北海道(農大)	18,061 (0)
就農意欲喚起事業	○若者の就農意欲を喚起するための活動 ○検討会の開催		北海道	
事業費補助金	農業研修教育機関支援事業	定額 1/2 以内	市町村等	44,000 (0)
	就農意欲喚起事業			
推進事業	○地域における定着支援	—	北海道	414 (414)
合計				62,475 (414)

3 事業実施期間

平成28年度(2016年度)～

〔 担当：農政部生産振興局技術普及課
(内線 27-807) 〕

担い手育成総合推進事業費のうち

農業人材確保対策推進事業費

予 算 額	4,256千円（前年度 4,480千円）
うち道費	3,756千円（前年度 3,980千円）

1 事業の目的

次代の本道農業を担う意欲と能力のある人材を確保するため、農外からの就農希望者と受入市町村等とのマッチング機会を創出する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
新規就農フェア	○就農希望者や農業に興味のある方を対象に札幌などでの就農相談会の開催	4,256 (3,756)
合 計		4,256 (3,756)

3 事業実施主体

北海道

4 事業実施期間

令和元年度（2019年度）～

〔 担当：農政部生産振興局技術普及課
(内線 27-807) 〕

北海道農業担い手育成センター事業費

予算額	113,822千円 (前年度 133,027千円)
うち道費	113,822千円 (前年度 133,027千円)

1 事業の目的

次代の本道農業を担う意欲と能力のある青年農業者等を育成・確保するため、(公財)北海道農業公社において、市町村段階の地域担い手センターと連携しながら、きめ細かな担い手対策を総合的に実施する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	補助率	予算額
青年農業者等就農支援		3/4以内 10/10以内	56,298 (56,298)
就農促進支援活動	○地域センター担当者研修会の開催 ○道外就農相談会連携活動の実施 ○農業高校等の就農支援活動の実施等		
多様な就農形態に対応した相談活動	○就農コーディネーターによる相談活動 ○無料職業紹介事業の推進 ○小規模就農相談会の開催等		
就農支援資金の管理	○就農支援資金の適正管理 ○法的債権回収の実施		
就農後のフォロー機能の向上活動	○地域指導の実施 ○農業農村の良さ等シーズ調査の実施 ○第三者継承加速化支援体制の構築 ○指導農業士等受入農家研修会の開催等		
農業後継者対策の推進	○グリーンパートナー対策の実施 ○新規就農者等研修交流会の開催		
農家研修受入体制強化	○受入農家への事故防止策等の普及啓発 ○高度な傷害補償対策の実施	3/4以内 1/2以内	267 (267)
体制整備	○就農支援資金管理システム整備	3/4以内	525 (525)
就農支援資金償還免除	○就農支援資金の償還免除の実施	定額	56,732 (56,732)
合 計			113,822 (113,822)

3 事業実施主体

(公財)北海道農業公社

4 事業実施期間

平成7年度(1995年度)～

〔 担当：農政部生産振興局技術普及課
(内線 27-807) 〕

農村・求職者良質雇用マッチングアシスト推進事業費

予算額	16,641千円(前年度 16,641千円)
うち道費	3,328千円(前年度 3,328千円)

1 事業の目的

農業における雇用人材の確保及び雇用者の定着による地域活性化に向け、求職者・雇用先となる法人とのマッチングをコーディネートする取組を実施するとともに、行政・農業団体・農業者が一体となって雇用就農確保に取り組む地域や人手不足がより深刻な地域を重点的に支援し、雇用就農機会の確保を図る。

2 事業の内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
全道展開促進	○雇用就農に向けた理解促進 ・求職者セミナーの開催 ・リーダー経営者向け雇用者研修会の開催 ○雇用就農に向けたマッチング支援 ・面接会の開催 ・農場訪問の実施	9,959 (1,992)
重点地域活動支援	○事業主支援 ・コーディネーターの配置、地域支援チーム編成 ・雇用者セミナーの開催、重点支援法人等の選定 ○求職者支援 ・重点支援法人、求職者合同面接会の開催 ・求職者向け農場体験等のあっせん ○地域活動支援 ・振興局による活動支援	6,682 (1,336)
合計		16,641 (3,328)

※地域活性化雇用創造プロジェクト事業費

3 事業実施主体

北海道

4 事業実施期間

令和4年度(2022年度)～

〔 担当：農政部生産振興局技術普及課
(内線 27-807) 〕

農業大学校管理費

予算額	254,672千円	(前年度	260,028千円)
うち道費	183,699千円	(前年度	189,055千円)

1 事業の目的

高度な技術や経営能力、幅広い視野を備えた優れた担い手の育成・確保を図るため、農業大学校において、養成課程、研究課程及び研修部門における実践的研修教育により優れた農業後継者等を育成するほか、農業者の生涯教育や就農間もない農業者を対象とした技術指導等を行う。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
運営費	○学校運営費：農業大学校を運営する経費 ○養成課程経費：基礎的な農業知識や技術の修得と、選択制を取り入れ専門的な知識、技術、経営能力を修得する課程に係る経費 ○研究課程経費：養成課程の卒業者等を対象に、より専門的に農業経営を研究する課程に係る経費 ○研修部門経費：農業者の生涯学習の場として発展段階に応じた農業研修教育等を行う部門に係る経費	20,967 (10,145)
施設等整備費	○車両・農業機械等整備費 ：実践的研修教育の実施において必要な農業機械の整備に係る経費 ○施設整備費：教育機関として必要な施設環境整備に係る経費	3,298 (3,298)
施設等建設事業費	○施設設備整備費：農業大学校の施設整備に係る経費 ○ほ場整備費：農業大学校のほ場整備に係る経費	5,944 (5,944)
維持管理費	○維持管理費：農業大学校の維持・運営に係る経費	209,444 (149,293)
非常勤職員費	○非常勤職員費：非常勤職員の雇用に係る経費	15,019 (15,019)
合 計		254,672 (183,699)

3 事業実施主体

北海道（農業大学校）

4 事業実施期間

昭和49年度（1974年度）（農業講習所から改組）～

〔 担当：農政部生産振興局技術普及課
 (内線 27-807) 〕

持続可能な酪農の就農サポート環境構築事業費

予算額	1,000千円	(前年度	1,000千円)
うち道費	0千円	(前年度	0千円)

1 事業の目的

酪農経営においては、搾乳作業や牛舎の洗浄などで電気や水が必須であり、自然災害などで停電や断水が発生すると、大きな被害をもたらすことから、「災害における酪農危機管理対策マニュアル」(平成31年2月策定)を映像化することで、新規就農者の意識向上を図るとともに、安心して酪農を続けられる環境を構築する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
新規就農サポート環境構築	○災害対策マニュアルの映像化により、自然災害に対する新規就農者の意識向上を図るとともに、安心して酪農を続けられる環境を整備する。	1,000 (0)
合計		1,000 (0)

3 事業実施主体

北海道

4 事業実施期間

令和4年度(2022年度)～令和5年度(2023年度)

〔担当：農政部生産振興局畜産振興課
(内線27-773)〕

担い手育成総合推進事業費のうち

農業次世代人材投資事業費

予算額	1,740,862千円	(前年度	2,380,987千円)
うち道費	97,875千円	(前年度	312,500千円)

1 事業の目的

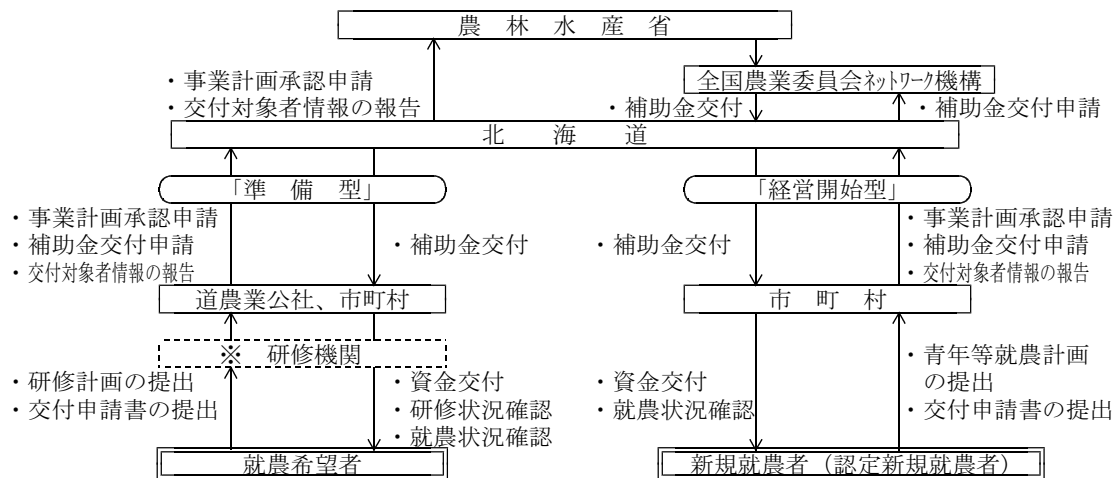
農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、就農に向けた研修資金の交付、就農直後の経営確立に資する資金の交付や機械・施設等導入への支援、農業研修・技術指導への支援、就農相談の充実への支援をする。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補助率	事業実施主体	事業実施期間	予算額
農業次世代人材投資資金	就農準備資金	定額	(公財)北海道農業公社市町村	平成24年度(2012年度)～	358,500 (0)
	経営開始資金		市町村		937,500 (0)
	推進事業	定額	(公財)北海道農業公社市町村北海道		50,037 (0)
経営発展支援事業	○経営開始型2年目終了時の中間評価で、A評価相当とされた者に対し、さらなる経営発展に繋がる取組を支援するため最大150万円を交付(1回のみ、以降経営開始型は交付対象外)	定額	市町村		15,000 (0)
経営発展支援事業	○新規参入者、親元就農者に対し、就農後の経営発展のための機械・施設等の導入を支援	3/4以内	市町村	令和4年度(2022年度)～	293,625 (97,875)
	○事業運営活動、相談・調整事務	定額	市町村北海道		35,000 (0)
サポート体制構築事業	○農業団体等が行う実践的な研修農場の機械や設備の導入経費等を支援 ○市町村等が設置する就農相談員による資金・生活面等の相談体制構築への支援 ○先輩農業者等による新規就農者への技術面や販路確保等の指導に係る経費を支援 ○社会人向けの農業研修の実施に必要な経費を支援	1/2以内	研修機関協議会等	平成24年度(2012年度)～	51,200 (0)
合計					1,740,862 (97,875)

○農業次世代人材投資事業の実施体制



※ 研修機関は道が認めたものとし、研修機関を通じた申請・報告も可。

〔 担当：農政部生産振興局技術普及課
(内線 27-807) 〕

経営支援総合推進事業費

予算額	113,232千円(前年度 86,372千円)
うち道費	763千円(前年度 954千円)

1 事業の目的

地域農業を担う経営体の体質強化を総合的に推進するため、地域計画を策定する市町村の取組を支援するほか、相談窓口での経営相談や専門家派遣を通じた経営改善、さらには、農福連携等の取組を推進する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補助率	事業実施主体	事業実施期間	予算額
地域計画策定 推進緊急対策 事業費	○市町村や農業委員会が実施する地域計画の策定に向けた取組等に対し助成	定額	市町村 農業委員会	H24年度 (2012年度) ～	33,546 (0)
	○道推進指導、施策の普及啓発	—	北海道		
農業経営者総合 サポート事業 費	○経営戦略会議の運営 ○農業者へのサポート活動 ○相談会等の開催	—	北海道	H26年度 (2014年度) ～	76,430 (0)
	○農業経営を法人化し雇用環境を整備する取組に対する経費の助成	定額	農業法人		
農福連携推進 事業費	○相談窓口の運営 ○人材育成・推進業務	—	北海道	R 2年度 (2020年度) ～	3,256 (763)
合計					113,232 (763)

〔担当：農政部農業経営局農業経営課〕
(内線 27-355)

農業経営者総合サポート事業費

予算額	76,430千円	(前年度)	76,827千円
うち道費	0千円	(前年度)	0千円

1 事業の目的

農業経営の法人化や円滑な経営継承など農業者の多様な課題の解決をサポートするため、相談窓口を設置し、専門家の派遣による指導・助言、道内各地における個別相談会を実施するほか、法人化し雇用環境を整備する取組に対し助成する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補助率	事業実施主体	予算額
農業経営者サポート事業		—	北海道	61,302 (0)
経営戦略会議	○農業者の課題に対応した支援計画の策定や専門家の派遣などの協議			
農業者へのサポート活動	○相談窓口の設置 ○専門家の派遣による指導・助言			
相談会等の開催	○専門家が個別の経営課題に対応する相談会等の開催			
経営継承相談	○経営移譲希望者と継承希望者の情報収集、マッチング			
農業経営高度化支援事業	○農業経営を法人化し雇用環境を整備するモデル的な取組に対する助成	定額	農業法人	3,750 (0)
道推進費	○普及組織と連携した重点支援対象者の掘り起こし、フォローアップ等の実施	—	北海道	11,378 (0)
合計				76,430 (0)

3 事業実施期間

平成26年度（2014年度）～

〔 担当：農政部農業経営局農業経営課
(内線 27-359) 〕

担い手育成総合推進事業費のうち

次代を担う女性農業者の活躍サポート事業費

予算額	6,740千円	(前年度	6,740千円)
うち道費	0千円	(前年度	0千円)

1 事業の目的

女性農業者の能力の発揮等による農業の発展、地域経済の活性化のため、地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成、女性グループの活動、女性が働きやすい環境づくり、女性農業者の活躍事例の普及等の取組を支援する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補助率	事業実施主体	予算額
推進事業	○女性が働きやすい環境の整備 ・家族経営協定締結に向けた相談会の開催 ○女性活躍の理解促進 ・男性農業経営者等を対象とした研修会の開催 ○地域の女性農業者グループの活動推進 ・女性の視点を活かした商品開発に向けた試作品の開発や先進事例調査 ○リーダー研修会 ・将来のリーダー候補となる女性農業者を対象とした研修会等の開催	—	北海道	2,340 (0)
事業費補助金	○女性が働きやすい環境の整備 ・育児と農作業のサポート活動 ○女性活躍の理解促進 ・男性農業経営者等を対象とした研修会の開催 ○地域の女性農業者グループの活動推進 ・女性の視点を活かした商品開発に向けた試作品の開発や先進事例調査	定額 1/2 以内	市町村 等	4,400 (0)
合計				6,740 (0)

3 事業実施期間

平成29年度（2017年度）～

（担当：農政部生産振興局技術普及課
（内線 27-807））

農業協同組合経営基盤強化促進対策事業費

予算額	2,245千円	(前年度 2,314千円)
うち道費	2,245千円	(前年度 2,314千円)

1 事業の目的

農業協同組合の経営基盤強化及び財務の健全性の維持・向上を図るため、農協財務等に係るデータ整備とともに、早期の経営改善指導及び農協合併を推進する。

また、農業共済組合が安定的な事業運営を確保し、農業保険事業の適切な推進を図るため、各種調査の実施及び組織体制強化の推進指導を行う。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
農協経営体質強化指導事業費	○農協の経営健全化に向けた指導、農協合併の推進	888 (888)
農協経営健全化支援事業費	○農協の財務及び経営状況等のデータ整備・分析	683 (683)
農業保険制度運営費	○農業共済組合に対する組織体制強化及び農業保険事業の適切な推進指導	674 (674)
合計		2,245 (2,245)

3 事業実施主体

北海道

4 事業実施期間

平成10年度（1998年度）～

〔担当：農政部農業経営局農業経営課
(内線27-253)〕

農福連携推進事業費

予算額	3,256千円（前年度 3,146千円）
うち道費	763千円（前年度 954千円）

1 事業の目的

障がい者の農業分野での活躍を通じて、農業の担い手を支える人材の確保と農業経営の成長につながる農福連携を推進するため、福祉事業所や農業者からの相談に対応する窓口を各振興局に設置・運営するとともに、現場で求められる高度な専門人材を育成し、農業現場への派遣を行う。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
相談窓口の運営 (14振興局)	○福祉事業所や農業者からの相談対応（農福連携事例の紹介、現場見学会の開催等） ○取組の実践に向けて地域が行う検討会への参画	3,256 (763)
人材育成・推進 業務	○「農福連携技術支援者育成研修」の開催 農業者、福祉事業所職員、障がい者の三者に対し、具体的な状況に応じた実践手法を現場でアドバイスできる高度な専門人材として、農林水産省が認定する農福連携技術支援者を育成する。 ○農福連携技術支援者の農業現場への派遣 ○農業大学校の学生へ農福連携の講義の実施	
合計		3,256 (763)

3 事業実施主体

北海道

4 事業実施期間

令和2年度（2020年度）～

担当：農政部農業経営局農業経営課
(内線 27-359)

多様な雇用人材受入推進事業費

予算額 1,746千円（前年度 1,828千円）
うち道費 1,035千円（前年度 1,348千円）

1 事業の目的

多様な人材の農業現場での活躍に向けて、外国人材受入れに関する制度や労働者の雇用関係法令等に関する農業者側の理解向上を図り、働きやすい環境づくりを推進する。

2 事業の内容

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予算額
外国人材受入制度等の普及啓発	○農業関係者向け研修会の開催 ・特定技能制度、技能実習制度、労働関係法令等に関する研修会の開催 ○外国人材受入れに関する先進事例の調査・収集	1,746 (1,035)
働きやすい職場環境の推進	○雇用者向け職場環境改善に向けた普及啓発 ・農業の短期雇用人材確保に向けた農業経営者等に対する職場環境改善セミナーの開催	
合 計		1,746 (1,035)

※ 地方創生対策推進費

3 事業実施主体

北海道

4 事業実施期間

令和2年度（2020年度）～令和6年度（2024年度）

担当：農政部農業経営局農業経営課
（内線 27-359）

中山間地域等直接支払事業費

予算額	5,997,667千円(前年度 5,876,644千円)
うち道費	2,023,623千円(前年度 1,978,058千円)

1 事業の目的

中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するため、耕作放棄地の発生防止や機械・農作業の共同化等、将来に向けて農業生産活動を維持する活動とともに、地域の所得向上に向けた計画を深化させる取組等を支援する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	事業実施主体	補助率	予算額
中山間地域等直接支払交付金	○市町村が農業生産活動を実施する農業者の組織する団体等を支援する場合に助成 ・農業生産活動等 耕作放棄の防止等の活動、水路・農道等の管理活動等 ・多面的機能を増進する活動 周辺林地の管理、景観作物の作付、魚類等の保護等	農業者の組織する団体等	3/4以内 (2/3)以内 〔国 1/2 (1/3) 道 1/4 (1/3)〕 ()は特認地域	5,959,821 (2,023,623)
中山間地域等直接支払推進交付金	○道、市町村及び道協議会が適切かつ円滑に事業を推進するための事務費	北海道 市町村 道協議会※	定額	26,349 (0)
中山間地農業ルネッサンス推進事業	○地域の創意工夫にあふれる取組や支援制度の活用事例の紹介、地域を牽引していくリーダーの確保・育成等の推進、優良事例創出の加速化の推進	北海道 市町村 構成員に市町村を含む等の要件を満たす地域協議会	定額	11,497 (0)
合計				5,997,667 (2,023,623)

※道協議会…北海道、交付対象組織がある市町村、北海道土地改良事業団体連合会、北海道農業協同組合中央会等から構成される団体

3 事業実施期間

平成12年度（2000年度）～令和6年度（2024年度）

〔 担当：農政部農村振興局農村設計課
(内線 27-875) 〕

